

平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 システムソフト
 コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月2日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉尾 春樹

(氏名) 緒方 友一

TEL 092-732-1515

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	705	6.0	10	△89.8	4	△96.3	2	△99.0
26年9月期第1四半期	665	—	106	—	110	—	244	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	0.04	0.04
26年9月期第1四半期	3.67	3.63

(注) 26年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率につきましては、平成25年9月期第1四半期に四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第1四半期	7,112	6,611	92.5	97.08
26年9月期	7,241	6,736	92.5	98.93

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 6,578百万円 26年9月期 6,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,506	△2.3	112	△60.7	107	△62.3	86	△79.0	1.28
通期	3,049	0.7	415	△15.6	405	△16.0	325	△36.0	4.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期1Q	67,789,760 株	26年9月期	67,710,560 株
27年9月期1Q	31,719 株	26年9月期	31,719 株
27年9月期1Q	67,744,267 株	26年9月期1Q	66,702,260 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第1四半期累計期間(平成26年10月1日～平成26年12月31日)におけるわが国の経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和により、企業収益や雇用情勢において改善が見られましたが、消費税増税後の個人消費低迷や為替が急激に円安に進んだ影響などにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業におきましては、大手企業を中心として情報投資は増加傾向にあります。企業において投資効果やサービスに対する期待値が上がってきていることに加え、金融分野を中心とした案件の増加に伴いIT技術者の不足が全般的に続いていることなど、原価が上昇する要因もでており、競争は激化しています。

このような環境下、当社は、企業価値向上のため、システム開発分野において、当社が得意とする不動産関連のノウハウを活かした開発案件の獲得を推しすすめる一方、Webマーケティング分野においては、Webマーケティング・コンサルティングに関するノウハウを活かし、お客さまに対してシステム開発と併せたソリューションサービスの提案を行うことにより、事業を拡大させるよう注力いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は、システム開発分野が順調に推移したことにより、前年同四半期に比して40百万円(6.0%)増加し、705百万円となりました。しかしながら、比較的利益率の高い賃貸不動産情報サイト運営やWebマーケティング分野の売上が前年同四半期を下回ったことにより、利益率が低下し、営業利益は前年同四半期に比して95百万円(89.8%)減少し10百万円、経常利益は前年同四半期に比して106百万円(96.3%)減少し4百万円となりました。また、前年同四半期においては投資有価証券売却益などの特別利益154百万円を計上していたこともあり、四半期純利益は前年同四半期に比して242百万円(99.0%)減少し2百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社は、平成25年1月のパワーテクノロジー株式会社の吸収合併により「Webマーケティング事業」を開始し、既存事業であった「システム開発事業」及び「賃貸不動産情報サイト運営事業」と併せ、シナジー効果による事業拡大を図ってまいりました。その結果、同一のお客さまから複数の事業分野にまたがる発注を頂くことが増加したため、今後はサービス別のセグメントから、お客さまに対する窓口である当社の事業本部を基礎としたセグメントとすることが適切な情報開示であると判断いたしました。これにより報告セグメントを従来の「システム開発事業」「賃貸不動産情報サイト運営事業」及び「Webマーケティング事業」の3区分から、システム開発を中心とする「システムソリューション事業」及びWebマーケティングを中心とする「マーケティング事業」の2区分に、当第1四半期会計期間より変更しております。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① システムソリューション事業

大手企業を中心としたお客さまに対し、長年にわたってソリューションプロダクト及びソリューションサービスを提供することに加え、賃貸不動産情報サイトの運営を主に行っております。当第1四半期累計期間におきましては、不動産、通信関連、生損保分野などを中心としてシステム開発の受注が増加いたしました。しかしながら、賃貸不動産情報サイト運営においては、契約の見直しにより売上が減少した一方で、サイト運営には一定の固定コストがかかるため、利益が大幅に減少いたしました。

これらによりシステムソリューション事業の売上高は、前年同四半期に比して69百万円(23.3%)増加し369百万円、セグメント利益は前年同四半期に比して40百万円(78.5%)減少し11百万円となりました。

② マーケティング事業

大手企業を中心としたお客さまに対し、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービスの提供を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、合併のシナジー効果によりシステム開発の売上が増加いたしましたが、景況の影響を受けてWebマーケティングの売上が減少し、売上全体では前年同四半期を下回りました。また、システム開発に係る外注費の増加等の影響により、利益率が低下いたしました。

これらによりマーケティング事業の売上高は、前年同四半期に比して29百万円(8.2%)減少し335百万円、セグメント利益は前年同四半期に比して55百万円(49.7%)減少し56百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ129百万円減少し、7,112百万円となりました。これは主に、配当金の支払い等により現金及び預金が90百万円減少したことや、償却によるのれんの減少44百万円等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ4百万円減少し、500百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少22百万円等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ125百万円減少し、6,611百万円となりました。これは主に、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、概ね当初計画どおりに推移しているため、平成26年10月31日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,412,911	2,322,303
受取手形及び売掛金	527,727	546,781
仕掛品	3,398	13,773
繰延税金資産	113,480	113,480
その他	52,696	58,646
流動資産合計	3,110,214	3,054,985
固定資産		
有形固定資産	118,923	115,099
無形固定資産		
のれん	2,943,939	2,899,708
その他	57,191	52,942
無形固定資産合計	3,001,130	2,952,650
投資その他の資産		
長期前払費用	768,510	742,010
その他	242,641	247,386
投資その他の資産合計	1,011,152	989,397
固定資産合計	4,131,206	4,057,148
資産合計	7,241,420	7,112,133
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,977	90,655
未払法人税等	14,810	4,725
賞与引当金	37,236	14,570
その他	149,389	172,308
流動負債合計	291,413	282,259
固定負債		
繰延税金負債	10,315	11,824
退職給付引当金	165,420	170,318
資産除去債務	16,885	16,930
その他	20,814	19,297
固定負債合計	213,435	218,370
負債合計	504,849	500,629

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485,246	1,491,623
資本剰余金	4,241,448	4,247,825
利益剰余金	967,654	834,728
自己株式	△8,046	△8,046
株主資本合計	6,686,303	6,566,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,968	12,022
評価・換算差額等合計	8,968	12,022
新株予約権	41,298	33,348
純資産合計	6,736,571	6,611,503
負債純資産合計	7,241,420	7,112,133

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	665,235	705,277
売上原価	359,215	501,947
売上総利益	306,019	203,330
販売費及び一般管理費	199,400	192,417
営業利益	106,619	10,912
営業外収益		
受取利息	810	1,291
受取配当金	143	156
負ののれん償却額	567	-
その他	8,932	40
営業外収益合計	10,452	1,487
営業外費用		
支払手数料	3,630	5,558
その他	3,002	2,718
営業外費用合計	6,632	8,277
経常利益	110,439	4,122
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,135
抱合せ株式消滅差益	61,592	-
投資有価証券売却益	92,511	-
特別利益合計	154,104	1,135
特別損失		
合併関連費用	367	-
特別損失合計	367	-
税引前四半期純利益	264,177	5,258
法人税、住民税及び事業税	19,279	3,009
法人税等調整額	△49	△182
法人税等合計	19,229	2,826
四半期純利益	244,947	2,431

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム ソリューション事業	マーケティング事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	299,861	365,374	665,235
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—
計	299,861	365,374	665,235
セグメント利益	51,280	111,389	162,669

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	162,669
のれんの償却額	△44,231
全社費用(注)	△11,818
四半期損益計算書の営業利益	106,619

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年10月1日付で連結子会社であった株式会社アップトゥーミーを吸収合併したことに伴い、連結上ののれんを個別財務諸表に引き継いでおります。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期累計期間においては67,046千円であります。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム ソリューション事業	マーケティング事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	369,711	335,566	705,277
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—
計	369,711	335,566	705,277
セグメント利益	11,034	56,074	67,109

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年1月のパワーテクノロジー株式会社の吸収合併により「Webマーケティング事業」を開始し、既存事業であった「システム開発事業」及び「賃貸不動産情報サイト運営事業」と併せ、シナジー効果による事業拡大を図ってまいりました。その結果、同一のお客さまから複数の事業分野にまたがる発注を頂くことが増加したため、今後はサービス別のセグメントから、お客さまに対する窓口である当社の事業本部を基礎としたセグメントとすることが適切な情報開示であると判断いたしました。これにより報告セグメントを従来の「システム開発事業」「賃貸不動産情報サイト運営事業」及び「Webマーケティング事業」の3区分から、システム開発を中心とする「システムソリューション事業」及びWebマーケティングを中心とする「マーケティング事業」の2区分に、当第1四半期会計期間より変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	67,109
のれんの償却額	△44,231
全社費用(注)	△11,965
四半期損益計算書の営業利益	10,912

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。